

上越市は、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 117 号。以下「PFI法」という。）第 7 条第 1 項に準じて、上越市廃棄物処理施設整備及び運営事業（以下「本事業」という。）を実施する民間事業者を選定したので、PFI法第 11 条の規定に準じて、民間事業者の選定に関する客観的な評価の結果を公表する。

平成 26 年 3 月 31 日

上越市長 村山 秀幸

上越市廃棄物処理施設整備及び運営事業の 事業者の選定に関する客観的な評価の結果について

第 1 特定事業の内容

1. 事業名

上越市廃棄物処理施設整備及び運営事業

2. 本事業の対象となる公共施設等の名称及び種類

名称 上越市新クリーンセンター（仮称）

種類 一般廃棄物処理施設

3. 事業方式

本事業における施設の整備及び運営は DBO 方式により実施する。

落札者として決定された企業グループ（以下「落札者」という。）は、建設事業者として上越市廃棄物処理施設（以下「本施設」という。）の設計・建設業務を行う。

さらに、落札者は、特別目的会社[S P C]を設立し、20 年 6 ヶ月間の運営・維持管理期間にわたって、本施設の運営・維持管理業務を実施するものとする。

4. 事業期間

事業期間は次のとおりとする。

ア 設計・建設期間 : 事業契約締結日から平成 29 年 10 月まで

イ 運営・維持管理期間 : 平成 29 年 10 月から平成 50 年 3 月まで（20 年 6 ヶ月間）

5. 事業範囲

事業者及び市が行う事業の範囲は以下のとおりである。

(1) 事業者が行う業務

ア 本施設の設計に関する業務

- 1) 本施設の設計
 - 2) 市が提示する調査結果以外に必要な事前調査
 - 3) 市の循環型社会形成推進交付金（以下「交付金」という。）申請支援
 - 4) 市が行うその他許認可申請支援
- イ 本施設の建設に関する業務
- 1) 仮設施設の建設
 - 2) 管理棟等の解体
 - 3) 本施設の建設
 - 4) 仮設施設の解体
 - 5) 建設工事に係る許認可申請等
- ウ 本施設の運営・維持管理に関する業務
- 1) 運転管理業務
 - 2) 維持管理業務
 - 3) 測定管理業務
 - 4) 防災管理業務
 - 5) 関連業務
 - 6) 情報管理業務

(2) 市が行う業務

- ア 本施設の設計・建設に関する業務
- 1) 用地の確保
 - 2) 近隣同意の取得・近隣対応
 - 3) 本施設の交付金申請手続
 - 4) 本施設の設計・建設モニタリング
 - 5) その他これらを実施する上で必要な業務
- イ 本施設の運営・維持管理に関する業務
- 1) 近隣対応
 - 2) 運営モニタリング
 - 3) 本施設への処理対象物の搬入
 - 4) 残渣運搬・最終処分業務（焼却主灰・焼却飛灰の安定化处理、残渣の保管、積込、計量までは事業者の業務範囲）
 - 5) その他これらを実施する上で必要な業務

第2 入札方式及び事業者選定スケジュール

1. 入札方式

本事業における事業者の選定については、総合評価一般競争入札方式（地方自治法施行令第167条の10の2）により実施した。

2. 落札者決定までの経過及び建設委員会の開催経過

内 容	日 程
1. 第 1 回上越市クリーンセンター建設委員会 (検討経緯確認、今後のスケジュール 等)	平成 24 年 10 月 14 日 (日)
2. 第 2 回上越市クリーンセンター建設委員会 (処理方式、施設基本条件 等)	平成 24 年 12 月 9 日 (日)
3. 第 3 回上越市クリーンセンター建設委員会 (事業スキーム 等)	平成 25 年 2 月 24 日 (日)
4. 第 4 回上越市クリーンセンター建設委員会 (実施方針、要求水準書 等)	平成 25 年 4 月 25 日 (木)
5. 第 5 回上越市クリーンセンター建設委員会 (特定事業の選定、落札者決定基準 等)	平成 25 年 6 月 29 日 (土)
6. 実施方針等の公表	平成 25 年 7 月 1 日 (月)
7. 実施方針等に関する質問・意見の受付期限	平成 25 年 7 月 12 日 (金)
8. 上記質問への回答	平成 25 年 7 月 26 日 (金)
9. 第 6 回上越市クリーンセンター建設委員会 (入札説明書、要求水準書、落札者決定基準書、事業 契約書 等)	平成 25 年 7 月 28 日 (日)
10. 特定事業の選定・公表	平成 25 年 7 月 31 日 (水)
11. 入札公告及び入札説明書等の公表・交付	平成 25 年 8 月 30 日 (金)
12. 第 1 回入札説明書等に関する質問受付期限	平成 25 年 9 月 13 日 (金)
13. 第 1 回入札説明書等に関する質問回答の公表	平成 25 年 10 月 4 日 (金)
14. 入札参加資格審査書類受付期限	平成 25 年 10 月 11 日 (金)
15. 入札参加資格審査結果の通知・応募者番号の交付	平成 25 年 10 月 18 日 (金)
16. 概要説明会用資料受付期限	平成 25 年 10 月 25 日 (金)
17. 概要説明会 (第 7 回上越市新クリーンセンター建設委員会)	平成 25 年 11 月 7 日 (木)
18. 第 2 回入札説明書等に関する質問受付期限	平成 25 年 11 月 15 日 (金)
19. 第 2 回入札説明書等に関する質問回答の公表	平成 25 年 11 月 29 日 (金)
20. 事業提案書の受付	平成 25 年 12 月 27 日 (金)
21. 第 8 回上越市新クリーンセンター建設委員会 (基礎審査 等)	平成 26 年 1 月 26 日 (日)
22. 第 9 回上越市新クリーンセンター建設委員会 (非価格要素審査、価格審査、総合評価 等)	平成 26 年 2 月 23 日 (日)
23. 落札者決定及び応募者への結果通知	平成 26 年 2 月 24 日 (月)
24. 落札者決定の公表	平成 26 年 3 月 6 日 (木)

第3 審査機関の設置

事業者の選定は、市が設置した下記の7名で構成される上越市新クリーンセンター建設委員会（以下「委員会」という。）において実施した。

委員長	栗原 英隆	（公益社団法人全国都市清掃会議技術顧問）
副委員長	清水 忠明	（新潟大学工学部教授）
委員	山口 直也	（新潟大学経済学部教授）
委員	山縣 耕太郎	（上越教育大学教授）
委員	山岸 行則	（上越市副市長）
委員	池上 治樹	（上越市財務部長）
委員	笹川 桂一	（上越市自治・市民環境部長）

第4 審査方法

1. 参加資格審査

参加資格審査に当たっては、参加表明時に応募者が提出する参加資格審査申請書類について審査を行い、参加資格要件の具備を確認した。

2. 事業提案審査

ア 基礎審査

参加資格審査を合格した資格審査通過者から提出された提案内容が、市の要求する水準を満足するものであることについて確認を行った。

イ 非価格要素審査

基礎審査において市の要求する要件を満たした応募者を対象として、非価格要素について審査し、非価格要素点を決定した。

審査項目の採点基準及び得点化方法は、表 - 1 に示すとおりとした。

表 - 1 審査項目の採点基準及び得点化方法

評価	採点基準	得点化方法
A	特に優れている	（配点× 1）
B	AからCの間	（配点× 0.75）
C	優れている	（配点× 0.5）
D	CからEの間	（配点× 0.25）
E	要求水準を満たす程度	（配点× 0）

また、非価格要素点については600点満点とし、以下の式により算出した。

$$\text{非価格要素点} = 0.6 \times (\text{審査項目点数の合計値})$$

非価格要素審査の審査項目及び配点は、表 - 2 に示すとおり設定した。

表 - 2 審査項目および配点

審査項目		配点
1. 安心、安全で安定した施設		590 点
(1) 事業実施体制	ア 事業実施体制	50 点
(2) 事業経営計画	ア 財務の健全性	50 点
(3) プラント設備計画	ア プラントシステムの信頼性	100 点
	イ 機器配置計画	
(4) 土木・建築計画	ア 全体配置計画	80 点
	イ 建築各種計画	
(5) 施工計画	ア 工事施工中の対応	50 点
(6) 運転管理	ア 受入・受付・搬入物管理	80 点
	イ 運転計画	
(7) 運営・維持管理	ア 運営・維持管理体制	120 点
	イ 合理的な維持管理・補修計画	
	ウ 運営・維持管理業務期間終了時の計画	
	エ 運営・維持管理の品質向上	
(8) リスク管理	ア 本事業全体のリスクと対応策	60 点
	イ プラント設備、土木建築設備における緊急時対策	
	ウ 災害時の対策と復旧計画	
2. 環境保全に限りなく配慮した施設		100 点
(1) 運転・測定管理	ア 作業環境の保全	100 点
	イ 公害防止の対応	
	ウ 処理生成物の対策	
3. エネルギーと資源の回収に優れた施設		100 点
(1) 地球温暖化対策・エネルギー有効利用	ア エネルギー回収効率の向上 (地球温暖化対策)	100 点
4. 周辺環境に調和した施設		50 点
(1) 外観デザイン計画	ア 周辺景観との調和	50 点
5. 地域貢献等に配慮した施設		160 点
(1) 地域貢献	ア 地元企業への発注	100 点
	イ 地元雇用	
	ウ 地域への貢献・市との連携	
(2) 環境学習	ア 見学・学習機能の充実	40 点
(3) 独自の提案	ア 独自の提案	20 点
合 計		1,000 点

ウ 価格審査

予定価格を超過しない応募者の入札価格について、算定式により価格点を算出した。
なお、本事業の予定価格は次のとおりである。

予定価格 : 23,170,350,000 円 (消費税及び地方消費税を含む。)
入札書比較価格 : 22,067,000,000 円 (消費税及び地方消費税を含まない。)
施設整備費 : 11,366,000,000 円 (消費税及び地方消費税を含まない。)
運營業務委託費 : 10,701,000,000 円 (消費税及び地方消費税を含まない。)
: 特別高圧電線敷設工事負担金 566,000,000 円 (消費税及び地方消費税を含まない。)
を含むものとする。

ただし、この工事負担金の清算等が必要となった場合には、その権利・義務は市に
帰属するものとする。

価格点については、400 点満点とした。また、価格点については、次の方法で得点化
した。

価格点の算定にあたっては、定量制限価格(入札書比較価格の 80%)を設定した。定量
制限価格以下の価格で入札を行っても失格とはならないが、定量制限価格以下の入札価格
の場合の価格点は 400 点とした。

最低入札価格 > 定量制限価格の場合の各応募者の得点化方法

価格点 = 400 点 × 最低入札価格 / 入札価格

最低入札価格 ≤ 定量制限価格の場合の各応募者の得点化方法

・ 入札価格 > 定量制限価格の応募者

価格点 = 400 点 × 定量制限価格 / 入札価格

・ 入札価格 ≤ 定量制限価格の応募者

価格点 = 400 点

得点は小数点第 2 桁を四捨五入して、小数点 1 桁まで算出する

最低入札価格 : 応募者から提出された入札価格のうち最低の入札価格

入札価格 : 応募者から提出された入札価格

定量制限価格 : 入札書比較価格の 80%

エ 総合評価

非価格要素点と価格点の合計値を総合評価点とし、総合評価点の最も高い提案が複数あ
る場合には、非価格要素点が高い方の提案を優秀提案とした。

総合評価点 = 非価格要素点 + 価格点

第5 審査結果

1. 参加資格審査

平成 25 年 8 月 30 日に入札公告を行い、平成 25 年 10 月 11 日までに入札参加資格審査書類を受付けたところ、参加者は表 - 3 に示す 3 グループであった。3 グループともに参加資格要件を満たしていたことを確認した。

表 - 3 応募者一覧

応募者名	構成	企業名
応募者緑	代表企業	JFE エンジニアリング株式会社新潟支店
	構 成 員	-
	協力企業	株式会社福田組上越営業所，田中産業株式会社，株式会社高館組，JFE 環境サービス株式会社，上越マテリアル株式会社，上越バイオマス循環事業協同組合
応募者青	代表企業	三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社
	構 成 員	重環オペレーション株式会社
	協力企業	株式会社本間組上越営業所，田辺建設株式会社，田辺工業株式会社
応募者赤	代表企業	日立造船株式会社 東京本社
	構 成 員	日神サービス株式会社，上越市廃棄物処理事業協同組合
	協力企業	株式会社加賀田組，久保田建設株式会社，株式会社大島組，上越市建築設計協同組合

2. 基礎審査

平成 25 年 12 月 27 日に応募 3 グループから事業提案書の提出があり、提案書を確認した結果、表 - 4 に示すとおり応募 3 グループともに市の要求する水準を満足していた。

表 - 4 基礎審査結果

項 目	応募者緑	応募者青	応募者赤
提出書類の整合確認書 ・様式 5 - 1 「提出書類の整合確認書」等により提出書類について整合が図られていることを確認			
事業提案書の要求水準書確認書 ・様式 5 - 3 「提案設計資料」様式 5 - 4 「要求水準に対する設計仕様書」及び様式 5 - 5 ~ 5 - 1 1 「基礎審査に関する提出書類」により、事業提案の内容が要求水準書を満たしていることを確認			

3. 非価格要素審査

委員会は、応募3グループの非価格要素に関する提出書類について、落札者決定基準に基づき非価格要素審査を行った。審査結果は表-5に示すとおりであった。

表-5 非価格要素審査結果

審査項目	配点	応募者緑	応募者青	応募者赤
1. 安心、安全で安定した施設	590点	377.50	362.51	414.29
(1) 事業実施体制	50点	41.07	28.57	28.57
(2) 事業経営計画	50点	33.93	33.93	41.07
(3) プラント設備計画	100点	71.43	67.86	71.43
(4) 土木・建築計画	80点	37.14	34.29	57.14
(5) 施工計画	50点	33.93	32.14	26.79
(6) 運転管理	80点	57.14	62.86	54.29
(7) 運営・維持管理	120点	64.29	64.29	85.71
(8) リスク管理	60点	38.57	38.57	49.29
2. 環境保全に限りなく配慮した施設	100点	64.29	64.29	71.43
(1) 運転・測定管理	100点	64.29	64.29	71.43
3. エネルギーと資源の回収に優れた施設	100点	71.43	71.43	75.00
(1) 地球温暖化対策・エネルギー有効利用	100点	71.43	71.43	75.00
4. 周辺環境に調和した施設	50点	35.71	28.57	25.00
(1) 外観デザイン計画	50点	35.71	28.57	25.00
5. 地域貢献等に配慮した施設	160点	130.00	85.00	90.00
(1) 地域貢献	100点	82.14	46.43	57.14
(2) 環境学習	40点	32.86	28.57	22.86
(3) 独自の提案	20点	15.00	10.00	10.00
合計	1,000点	678.93	611.80	675.72
非価格要素点	600点	407.4	367.1	405.4

4. 価格審査

価格審査に先立ち、応募者及び委員会委員長の立会いのもと、入札書の開札を行った。その結果、応募3グループの入札価格がいずれも入札書比較価格の範囲内であることを確認した。

その後、委員会で落札者決定基準に基づき、応募3グループの入札価格について得点化を行った結果は表-6のとおりであった。

表 - 6 価格審査結果

項目	応募者緑	応募者青	応募者赤
入札価格	19,600,000千円	19,290,000千円	19,248,952千円
(施設整備費)	(11,360,000千円)	(11,049,000千円)	(11,210,000千円)
(運營業務委託費)	(8,240,000千円)	(8,241,000千円)	(8,038,952千円)
価格点	392.8点	399.1点	400.0点

5. 優秀提案者の選定

委員会では、非価格要素点と価格点の合計値を総合評価点とし、総合評価点の最も高い応募者赤グループ（代表企業：日立造船株式会社）を優秀提案者として選定した。

表 - 7 総合評価結果

項目	配点	応募者緑	応募者青	応募者赤
非価格要素審査点	600	407.4	367.1	405.4
価格審査点	400	392.8	399.1	400.0
総合評価点	1,000	800.2	766.2	805.4

6. 落札者の決定

市は、委員会の選定結果を踏まえ、平成 26 年 2 月 24 日に応募者赤グループ（代表企業：日立造船株式会社）を落札者として決定した。

7. 落札者の事業計画に基づく財政負担額の軽減効果

本事業における財政負担額について、市が直接実施する場合と落札者が事業提案書に基づき実施する場合とを比較し、表 - 8 に示すとおり現在価値換算で 3,673,092 千円（38.80%）の軽減が見込まれる結果となった。

表 - 8 財政支出の軽減効果

項目	値	備考
公設公営方式で実施する場合 (現在価値ベース)	9,467,426 千円	・ 交付金・売電収入を控除済み
DBO方式で実施する場合 (現在価値ベース)	5,794,334 千円	・ 交付金・売電収入・税金を控除済み
VFM (金額)	3,673,092 千円	・ -
VFM (割合)	38.80%	・ ÷

割引率：4%

審査講評

上越市新クリーンセンター建設委員会

委員長 栗原 英隆

本事業では3グループから応募を受け、いずれの提案も本事業の事業目的を理解し要求水準を上回るものであるとともに、技術・運営面及び価格面双方において応募者の創意工夫やノウハウが盛り込まれた高いレベルの提案であった。

委員会は、厳正なる審査の結果、応募者赤（代表企業：日立造船株式会社）を上越市廃棄物処理施設整備及び運営事業において、上越市の期待に応えることができる優秀提案者として選定した。

優秀提案者の提案では、全体を通して安定的な実績をもつ成熟したストーカ炉の技術力を十分に発揮させ、上越市が施設整備に係る基本方針に掲げるすべての項目について、その実現性を高めることができる内容であった。特に、運営面では、効率的な運転計画のもとで売電電力量を十分確保し、またその実現性に向けた具体的な提案があったこと、施設整備面では、地域特性である積雪・凍結等への対策にも配慮した内容であったことなども高く評価した。

今後、市と応募者赤（代表企業：日立造船株式会社）が良好なパートナーシップを構築し、公共事業の一環として事業目的及び基本方針に沿った安心・安全で循環型社会形成推進に寄与したごみ処理を実施することを期待する。そのため、応募者赤（代表企業：日立造船株式会社）が、上越市と事業契約を締結し、事業を実施していく際には、公共サービスのさらなる向上のため、次の諸点に配慮し、市と十分な協議・調整を行い、真摯な対応に努めるよう要望する。

設計・建設期間、運営維持管理期間を通じて地域住民との対話を重視し、丁寧な説明と対応を心がけるとともに、地元企業への発注や地元雇用など、地域の発展等に配慮すること。

本施設は、長期にわたって市民生活を支える重要な公共施設であるため、事業提案内容を具体化させるために、「環境の保全に配慮した、安全・安心な施設」の施設整備に努めること。

施設の外観・配置等については、圧迫感の少ない施設形状、材料、色彩の採用等の工夫、各施設、外構の周辺地域との調和を考慮した独自の提案は評価できるが、施設周辺景観への調和という観点から見直すこと。

見学・学習機能計画については、工場全体がわかりやすい見学ルート、迫力のある魅力的な見学ルートを実現するための動線計画や配置計画に工夫を図るとともに、展示品等についても、「ごみの総合学習」が期待できるようさらに充実させること。

構内道路に融雪設備を設置するにあたっては、既存地盤が軟弱であるので、地盤改良等適切な対策を講じること。

剪定枝が一時的に多量に搬入される時期での施設運営を円滑化させるために、ハード面及びソフト面での対策を講じること。

最後に、本事業が、市民、市及び事業者の相互の理解と信頼を促進しながら、最善な施設を整備すると共に、将来にわたって安全安心はもとより、効率的かつ、適切な施設運営を行い、継続して環境行政の改善へ積極的に取り組まれていくことを期待する。

表 - 9 委員会による非価格要素審査の講評

審査項目	講 評
1. 安心、安全で安定した施設	
(1) 事業実施体制	
ア 事業実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ・緑グループ及び青グループは、応募者を構成する各企業の役割分担(業務内容等)について、具体的かつ優れた提案がなされている。 ・緑グループ及び赤グループは、設計・建設・運営の各段階における実施体制について、具体的かつ優れた提案がなされている。 ・各グループともに、設計・建設・運営の各段階におけるバックアップ体制について、優れた提案がなされている。 ・各グループともに、設計・建設・運営の各段階で要求水準書等の内容を遵守しているかを、応募者自らが確認(セルフモニタリング)し、市がチェックできる体制及び手法について具体的かつ優れた内容の提案がなされている。
(2) 事業経営計画	
ア 財務の健全性	<ul style="list-style-type: none"> ・各グループともに、SPCの長期収支の安定化方策について、優れた提案がなされている。 ・各グループともに、代表企業及び構成員によるSPCへの出資額ならびに財務の健全性確保のため、不測の事態が生じた場合の資金確保方策について、具体的かつ優れた提案がなされている。 ・赤グループは、代表企業の出資額が大きい点が評価できる。
(3) プラント設備計画	
ア プラントシステムの信頼性	<ul style="list-style-type: none"> ・各グループともに、プラントシステムの信頼性、ごみ質及びごみ量の変動に対するプラントの適性について優れた提案がなされている。 ・緑グループ及び赤グループは、高カロリーごみに対応した燃焼設備の提案について評価できる。
イ 機器配置計画	<ul style="list-style-type: none"> ・各グループともに、メンテナンス性及び安全性に配慮したプラント設備の配置・動線計画について優れた提案がなされている。
(4) 土木・建築計画	
ア 全体配置計画	<ul style="list-style-type: none"> ・緑グループ及び赤グループは、工場棟及び管理棟等の内部設計計画が合理的で安全な配置・動線計画となった提案がなされている。 ・各グループともに、搬入出車両の計量時、出入口等での渋滞を考慮し、見学者、職員等の安全な歩行動線を確保した利便性の高い配置・動線計画の提案がなされている。 ・赤グループは、配置計画において浸水対策への独自の提案がなされている点が評価できる。 ・青グループは、剪定枝の搬入等、直接搬入車が多いという特徴をよく踏まえた計画の提案がなされている。 ・各グループともに、寒冷・積雪地帯であることを考慮し、事業実施区域内の除雪、ロードヒーティング等積雪、凍結対策を踏まえた提案がなされている。
イ 建築各種計画	<ul style="list-style-type: none"> ・青グループ及び赤グループは、寒冷・積雪・凍結等の地域性を踏まえた経済的で効果的な意匠・構造・仕上げ・外構・設備等の提案がなされている。 ・各グループともに、各機器の特性に応じた基礎構造や地震時における安全性の高い構造計画(免震、制震等)についての提案がなされている。 ・各グループともに、メンテナンスが容易でかつ耐久性に優れた屋根、外壁、内装等の仕上げについての提案がなされている。

審査項目	講 評
(5) 施工計画	
ア 工事施工中の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緑グループ及び青グループは、積雪地帯であることを考慮し、冬季休工を見込んだ施工計画が提案されている。 ・ 各グループともに、工事中の上越市第2クリーンセンターの運営及び近隣住民に配慮した安全・安心に施工できる仮施設設計画、工事車両動線等の提案がなされている。 ・ 各グループともに、施工期間中の第2クリーンセンター管理棟及び計量棟からの仮施設への円滑な機能移行に考慮した施工計画についての提案がなされている。
(6) 運転管理	
ア 受入・受付・搬入物管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各グループともに、直接搬入車への分かりやすい誘導方法、円滑な受付業務、処理不適物の搬入防止対策、展開検査の頻度や方法について優れた提案がなされている。 ・ 青グループは、適切な場所及び人数を考慮した直接搬入車への誘導員の配置、直接搬入車への誘導方法及び効率的で円滑な受付業務について優れた提案がなされている。
イ 運転計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各グループともに、安定性が担保された運転計画、本施設を稼働するために必要な用役類を常に最大日使用量の3日分以上貯留するための方法について優れた提案がなされている。
(7) 運営・維持管理	
ア 運営・維持管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各グループともに、同種施設の運転実績や資格を有する専門技術者の配置を考慮した、運営・維持管理体制の提案がなされている。 ・ 青グループ及び赤グループは、役割分担や1班あたりの運転人員数が適切であることなど、運転管理体制についての提案がなされている。 ・ 各グループともに、人材育成方法についての提案がなされている。
イ 合理的な維持管理・補修計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緑グループ及び赤グループは、本施設を約30年間使用することを前提とした、20.5年間にわたる効率的な維持管理についての提案がなされている。 ・ 各グループともに、事業の継続性を保つための維持管理計画について、使用機器及び部材の耐用年数との整合性を考慮した提案がなされている。 ・ 各グループともに、予備品確保の計画について、優れた提案がなされている。
ウ 運営・維持管理業務期間終了時の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各グループともに、引継の方法やノウハウの継承方法、引継時や引継後のサポート体制についての提案がなされている。
エ 運営・維持管理の品質向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各グループともに、冬季の積雪、風雪、凍結に対する搬入出、施設運営等を考慮した提案や、植栽管理、構内道路管理、建物内外の清掃、防犯管理等の計画についての提案がなされている。
(8) リスク管理	
ア 本事業全体のリスクと対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各グループともに、本事業に関して組織体制や施設面におけるリスクの認識と対応策について、提案がなされている。 ・ 赤グループは、複数の第三者機関が参加するリスク管理委員会を定期的に関催する点が評価できる。 ・ 各グループともに、事故の防止と発生時対応、各種保険の活用について、提案がなされている。

審査項目	講 評
イ プラント設備、土木建築設備における緊急時対策	<ul style="list-style-type: none"> 各グループともに、電気事業者からの電力供給が断たれた場合にも、ごみ処理を自立再開可能とするための適切な負荷機器リスト及び容量設定、非常時においても、人身事故や機能障害を防止するための機能を有したプラントシステム、ヒューマンエラーの防止対策、水害対策、工事施工中の事故発生時等の緊急時対策について、優れた提案がなされている。
ウ 災害時の対策と復旧計画	<ul style="list-style-type: none"> 各グループともに、災害時の管理体制、連絡体制、運転体制及び運転方法、最短で復旧するための計画、見学者及び作業員が施設内で1日程度滞在できるための対策について、優れた提案がなされている。
2．環境保全に限りなく配慮した施設	
(1) 運転・測定管理	
ア 作業環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> 各グループともに、作業員等の主要動線を考慮したダイオキシン類の管理区域エリアの配置、作業環境中の温湿度、騒音レベル、必要照度等への配慮について、優れた提案がなされている。
イ 公害防止の対応	<ul style="list-style-type: none"> 各グループともに、排ガス、振動、悪臭等の環境管理（測定項目、頻度、箇所等）の考え方やガス中の有害物質の濃度が、要監視基準値、停止基準値を超えたときの対策等の考え方について、優れた提案がなされている。
ウ 処理生成物の対策	<ul style="list-style-type: none"> 赤グループは、処理生成物の重金属溶出対策、最終処分量低減に向けた優れた提案がなされている。
3．エネルギーと資源の回収に優れた施設	
(1) 地球温暖化対策・エネルギー有効利用	
ア エネルギー回収効率の向上（地球温暖化対策）	<ul style="list-style-type: none"> 各グループともに、処理対象物の焼却廃熱を利用した発電により、本施設内の消費電力を賄ったうえで売電できる電力量の多い提案がなされている。 赤グループは、提案売電電力量が最も大きい提案がなされている。 各グループともに、運営・維持管理業務におけるモニタリング時に計画売電電力量を算出するための提案売電電力量算出根拠が具体的であり、計画売電電力量と提案売電電力量が比較できる優れたモニタリング方法の提案がなされている。 各グループともに、市に帰属する売電収入の向上に向けた単価、売却先についての提案がなされている。 各グループともに、上越リゾートセンターくるみ家族園への温水供給において、温水供給を安定的に実施できる体制ならびに設備等の不具合への対応等についての優れた提案がなされている。
4．周辺環境に調和した施設	
(1) 外観デザイン計画	
ア 周辺景観との調和	<ul style="list-style-type: none"> 各グループともに、圧迫感の少ない施設形状、材料、色彩の採用等の工夫、各施設、外構の周辺地域との調和を考慮した各々独自の提案がなされている。 緑グループ及び青グループは、周辺景観との調和に配慮しつつ、災害時等地域の避難方向のシンボルとしての煙突の効果的なデザインについて、提案がなされている。 緑グループは、優れた建物デザイン提案がなされている点が評価できる。

審査項目	講 評
5. 地域貢献等に配慮した施設	
(1) 地域貢献	
ア 地元企業への発注	<ul style="list-style-type: none"> 各グループともに、設計・建設業務での各工事（機械設備工事、土木建築工事）及び運営・維持管理業務での資材・用役調達等において、積極的に上越市内の地元企業を活用することによる提案市内発注額が高く、発注内容及び企業数等について、具体的な提案がなされている。 各グループともに、地元企業との協力、連携体制について、優れた提案がなされている。 各グループともに、地元企業への発注が確実に実行されていることを市が確認するための仕組みについて、優れた提案がなされている。
イ 地元雇用	<ul style="list-style-type: none"> 緑グループは、市内在住者の直接雇用に対する考え方について、優れた提案がなされている。 各グループともに、市内在住者の直接雇用が確実に実行されていることを市が確認するための仕組みについて、提案がなされている。
ウ 地域への貢献・市との連携	<ul style="list-style-type: none"> 各グループともに、地域に開かれた施設にするための配慮や周辺住民と信頼関係を確立するための工夫、設計建設業務、運営・維持管理業務において市が行う情報公開等への協力についての提案がなされている。
(2) 環境学習	
ア 見学・学習機能の充実	<ul style="list-style-type: none"> 各グループともに、バリアフリー性能、避難計画に優れた、安全性、利便性の高い見学ルートの提案がなされている。 緑グループ及び青グループは、炉室内の様子がわかりやすく見学できる迫力ある魅力的な見学ルートに配慮された優れた提案がなされている。 緑グループは、シンプルでわかりやすい見学ルートの優れた提案がなされている。 各グループともに、ごみ分別ゲーム等の体験型の展示や、タブレットやタッチパネルディスプレイ等を活用し、見学者が主体的に学び・遊べる効果的な展示についての提案がなされている。 各グループともに、最終処分場やリサイクルの仕組みなど「ごみの総合学習」を目指した具体的な提案がなされている。 緑グループは、見学・学習機能の充実について、多くの具体的な提案がなされている。 緑グループ及び青グループは、展示・解説のコンテンツや見学者への説明方法や説明内容について、優れた提案が経験に基づきなされている。
(3) 独自の提案	
ア 独自の提案	<ul style="list-style-type: none"> 緑グループは、地域資源の活用について、特に優れた独自の提案がなされている。 青グループ及び赤グループは、防災について、独自の提案がなされている。